

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

社名	SCSK株式会社	都道府県	東京都
業種	情報通信業	従業員数	7,609名 (2017年9月1日時点)
事業概要	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	リモートワーク細則に規定
テレワーク担当部署	業務改革推進室、人事厚生部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	3,913名
実施日数	概ね週1~2回

テレワークの導入・拡大の経緯

当社は「夢ある未来を、共に創る」との経営理念の下、人を財産と捉え、「社員のワークライフバランスの向上」、「健康増進」、「自己成長機会の創出」、「ダイバーシティの推進」を目的として2013年度から働き方改革に本格的に取り組んできた。2013年の残業削減・有給休暇取得を推進する施策「スマートワーク・チャレンジ20」を皮切りに、2015年からは社員の健康増進を目論む「健康わくわくマイレージ」を開始。これらに続く**第3の働き方改革**として「**どこでもWORK**」を導入し、場所にとらわれない柔軟な働き方の浸透と定着を目指して推進している。

テレワークの概要・特徴

◆「どこでもWORK」三位一体の推進

「どこでもWORK」は、会社の自席を前提としない働き方「リモートワーク」を中心に、その制約となる紙を前提としない働き方へのシフトを目論む「ペーパーダイエット」、オフィスのありようから働き方を変える「フレキシブルオフィス」の施策を三位一体で押し進め、相乗効果を狙っている。

◆経営計画上の位置付け

2016年度から「どこでもWORKの推進」を経営重点実施事項として位置付けており、施策推進のため全部門の役員で構成された「どこでもWORK推進委員会」を設置。会議を定期的に行い、推進状況や課題の共有を行っている。

◆社内への情報発信

リモートワークに関する情報の社内周知に力を入れている。リモートワークに特化した社内HPを開設し、マニュアルなどの各種情報を掲載。また、社内広報誌「どこでもWORKER」の発行を行っている。

◆浸透・定着へのこだわり

制度や仕組みの整備・導入だけではなく、リモートワークが当たり前の働き方として浸透・定着することを目標に、2017年8月から水道光熱費見合の「リモートワーク定着手当」を支給している。



社内広報誌「どこでもWORKER」

テレワーク導入の効果（経営にもたらした効果、その他効果）

2017年10月には、3,411人が述べ9,597回実施し、リモートワークが定着しつつある。リモートワークを含む働き方改革の成果として、以下のような効果が現れている。

WLB ワークライフバランス	「生活の質の向上・維持」	残業時間の削減	有給休暇の取得状況
	98%	8:22 → 5:54 時間 分	15.3 → 18.7 日
生産性	「生産性が向上・維持」	Web会議の月間開催数	社内出張の回数削減
	87%	170 → 6,602 回	649 → 491 回
育児	「育児からの職場復帰率」	育児・介護のためにリモートワークを実施した社員	リモートワークを活用して育児時短からフルタイム勤務へ
	96.5%	16 → 49 人	1.6 → 8.5 人